

第6期 決算公告

貸 借 対 照 表

2025年3月31日現在

九州電力送配電株式会社

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,921,522	固 定 負 債	1,501,889
電 気 事 業 固 定 資 産	1,759,087	社 債	270,486
水 力 発 電 設 備	1,466	長 期 未 払 債 務	1,715
内 燃 力 発 電 設 備	31,287	リ ー ス 債 務	507
新エネルギー等発電等設備	561	関 係 会 社 長 期 債 務	1,202,180
送 電 設 備	690,175	退 職 給 付 引 当 金	25,560
変 電 設 備	255,579	雑 固 定 負 債	1,438
配 電 設 備	687,713	流 動 負 債	376,905
業 務 設 備	92,303	1年以内に期限到来の固定負債	39,629
事 業 外 固 定 資 産	1,388	買 掛 金	53,129
固 定 資 産 仮 勘 定	106,382	未 払 金	27,605
建 設 仮 勘 定	100,538	未 払 費 用	32,755
除 却 仮 勘 定	5,843	未 払 税 金	7,250
投 資 そ の 他 の 資 産	54,663	預 り 金	3,252
長 期 投 資	15,954	関 係 会 社 短 期 債 務	139,591
関 係 会 社 長 期 投 資	4,228	諸 前 受 金	73,210
長 期 前 払 費 用	26	雑 流 動 負 債	480
前 払 年 金 費 用	8,491	負 債 合 計	1,878,794
繰 延 税 金 資 産	25,969		
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 7	株 主 資 本	182,920
流 動 資 産	140,353	資 本 本 金	20,075
現 金 及 び 預 金	1	資 本 剰 余 金	121,833
売 掛 金	36,071	資 本 準 備 金	5,075
諸 未 収 入 金	61,763	そ の 他 資 本 剰 余 金	116,757
貯 蔵 品	20,277	利 益 剰 余 金	41,011
前 払 費 用	1,562	そ の 他 利 益 剰 余 金	41,011
関 係 会 社 短 期 債 権	21,680	繰 越 利 益 剰 余 金	41,011
雑 流 動 資 産	240	評 価 ・ 換 算 差 額 等	160
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 1,244	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	160
		純 資 産 合 計	183,080
合 計	2,061,875	合 計	2,061,875

損 益 計 算 書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

九州電力送配電株式会社

(単位 百万円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	710,269	営 業 収 益	747,997
電 気 事 業 営 業 費 用	710,189	電 気 事 業 営 業 収 益	747,897
水 力 発 電 費	251	電 灯 料	11,439
内 燃 力 発 電 費	34,305	電 力 料	10,899
新エネルギー等発電等費	309	地 帯 間 販 売 電 力 料	9,006
地 帯 間 購 入 電 力 料	18,727	他 社 販 売 電 力 料	130,101
他 社 購 入 電 力 料	227,557	託 送 収 益	564,157
送 電 費	84,740	事 業 者 間 精 算 収 益	3,914
変 電 費	37,898	電 気 事 業 雑 収 益	18,378
配 電 費	146,517		
販 売 費	23,568		
一 般 管 理 費	85,376		
賠 償 負 担 金 相 当 金	6,267		
廃 炉 円 滑 化 負 担 金 相 当 金	6,520		
電 源 開 発 促 進 税	31,685		
事 業 税	6,493		
電力費振替勘定(貸方)	△ 29		
附 帯 事 業 営 業 費 用	80	附 帯 事 業 営 業 収 益	99
見守りサービス事業営業費用	80	見守りサービス事業営業収益	99
営 業 利 益	(37,727)		
営 業 外 費 用	13,127	営 業 外 収 益	2,174
財 務 費 用	11,696	財 務 収 益	205
支 払 利 息	11,696	受 取 配 当 金	171
事 業 外 費 用	1,431	受 取 利 息	33
固 定 資 産 売 却 損	91	事 業 外 収 益	1,968
雑 損 失	1,340	固 定 資 産 売 却 益	26
当 期 経 常 費 用 合 計	723,396	雑 収 益	1,942
当 期 経 常 利 益	26,775	当 期 経 常 収 益 合 計	750,171
税 引 前 当 期 純 利 益	26,775		
法 人 税 等	8,318		
法 人 税 等	9,705		
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,386		
当 期 純 利 益	18,456		

個 別 注 記 表

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

九州電力送配電株式会社

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 長期投資及び関係会社長期投資のうち有価証券

子会社株式は、移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のもは、時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等は移動平均法による原価法によっている。

(2) 貯蔵品のうち一般貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

4 収益及び費用の計上基準

主要な事業である送配電事業においては、電気の託送供給等を行うことを主な履行義務としている。

当該履行義務に係る収益については、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、主に、毎月の検針により使用量を計量し、それに基づき算定される料金を託送収益等として当月分の売上高（営業収益）に計上する方法（検針日基準）によっている。

なお、これに伴い検針日から期末日までの使用量に係る収益は翌月に計上されることとなる。

〔貸借対照表に関する注記〕

1	当社の総財産は、社債の一般担保に供している。	
	社債（１年以内に償還すべき金額を含む）	304,436百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額	3,273,600百万円
3	保証債務	
	金融機関からの借入金に対する保証債務	
	従業員	12,457百万円
	送配電システムズ合同会社	1,601百万円
4	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債権	38,977百万円
	長期金銭債務	1,452,126百万円
	短期金銭債務	191,442百万円

〔税効果会計に関する注記〕

1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
		（単位：百万円）
	繰延税金資産	
	減価償却限度超過額	48,448
	退職給付引当金	10,107
	その他	10,761
	繰延税金資産小計	69,317
	評価性引当額	△38,991
	繰延税金資産合計	30,325
	繰延税金負債	
	前払年金費用	△ 2,448
	退職給付信託設定益	△ 1,841
	その他	△ 66
	繰延税金負債合計	△ 4,356
	繰延税金資産の純額	25,969

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立し、2026年４月１日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることとなった。

これに伴い、2026年４月１日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を27.9%から28.9%に変更し計算している。

この結果、繰延税金資産の純額は545百万円増加し、法人税等調整額は547百万円減少している。

なお、評価・換算差額等の減少額は軽微である。

3 法人税及び地方税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社

種 類	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	九州電力株式会社	電気事業	被所有 直接 100.0	資金貸借取引 役員の兼任	社債の発行 (※1)	—	社 債	270,486
							1年以内に 期限到来の固定 負債	33,949
					社債利息の 支払 (※2)	1,980	関係会社 短期債務	434
					資金の借入 (※3)	378,000	関係会社 長期債務	1,181,508
							関係会社 短期債務	111,504
					借入金利息 の支払(※4)	9,715	関係会社 短期債務	2,506

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (※1) 社債の発行は、九州電力株式会社に対し I C B (Inter Company Bond) を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。
- (※2) 社債利息の支払は、九州電力株式会社に対し I C B (Inter Company Bond) を発行したことに係るものである。
- (※3) 資金の借入は、九州電力株式会社に対し I C L (Inter Company Loan) により借り入れたものであり、同社の借入金等と同様の条件で利率を決定している。
- (※4) 借入金利息の支払は、九州電力株式会社に対し I C L (Inter Company Loan) により借り入れたことに係るものである。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額 5,448円80銭
1株当たり当期純利益 549円30銭